

3. いただいたご質問へのご回答（Q&A）

説明会へのエントリー時点で皆様から頂いた質問のうち、多く寄せられた代表的な質問を纏め、ご回答いたします。

本日の説明会で新たにご不明点が出た場合、後ほど説明会に対するアンケートと同時に追加質問を受け付けるフォーマットを、説明会申し込みされたメールアドレス宛に送付いたしますので、アンケートへのご協力とともに、追加質問いただければ幸いです。

普通・基礎①

Q：管理組合による簡易な申請方式での審査について、交付決定のタイミングで金額は判明しますか？

A：簡易申請では申請者の入力項目が少ないため、申請時に従来の申請方式よりは高い精度で補助金交付見込み額を把握する事が可能です。

ただし申請内容に不備やミスが含まれていたり、工事内容の変更などが行われる場合は、交付決定額や実際の交付額が申請額に対し減額されます。

交付規程や実施細則、申請の手引き等をよく読んだうえで、正確な申請をお願いいたします。

Q：今回新たに集合住宅（既築分譲）を優先する理由を教えてください。

A：住民総会などの決議を必要とする既築分譲マンションは充電設備導入の難易度が高い。R7年度事業では管理組合が申請者となる既築分譲の集合住宅の優先順位を上げ、簡易申請方式を導入する事で設置が促進されることを目的としています。

Q：簡易申請の場合の実績報告までの期間は短くなるでしょうか。

A：R7年度は簡易申請においても実績報告の期日は変更ありません。また簡易申請は、工事申告の簡略化および配線ルート図の配線の種類、長さの記載が不要となる等、申請自体が簡易となるため、申請時の不備が減り交付決定までの期間が短縮できる可能性があります。

普通・基礎②

Q：優先順位①は申請者が管理組合である集合住宅となりましたが、管理組合として申請した後で消費税を含めた補助対象外の費用を事業者が支払うことで実質的に無料で設置出来るという営業は認められるのでしょうか？

A：充電設備等の設置工事完了後に代金還元（キャッシュバック等）を受けた場合、申請者に補助金の返還を求めることがあります。代金還元（キャッシュバック等）を受けた場合は必ずセンターに報告してください。

普通・目的地①

Q：概要資料5頁に記載の今回変更となった「普通充電（目的地）の口数制限について」前提条件の記載が無いため、どういう状況を想定しているのか詳細をご教示いただきたい。

A：普通充電(目的地)は補助対象の充電口数上限に既設充電設備の口数も含むため、既設充電設備で口数上限を超える場合、申請前の撤去工事を要件にしていたが、工事負担等を考え、撤去予定の既設充電設備がある場合でも実績報告までに撤去することを条件とし、申請可能とします。

Q：AC10kwの充電器を採用した場合、選定におけるkw単価の計算は6kwで割るか、10kwで割るのかどちらになりますでしょうか。

A：選定時には申請総額を定格出力6kW以上の普通充電設備は6kWで、6kW未満の普通充電設備、充電用コンセント、充電用コンセントスタンドは、3kWで割り、kW当たりの申請額を算出します。

普通・目的地②

Q：充電器本体がOCPPに準拠することが補助要件となるようですが、充電器+通信ボックスとサービス会社との提携よりOCPPとして接続方式がなされます。そうした場合の補助上限額を知りたいです。

A：OCPPは充電設備本体が対応していることが要件となるため、OCPP対応として充電設備登録がされていない限り公共用としては補助の対象となりません。補助対象登録されたOCPP対応であるかはセンターHPにて確認できるようにする予定です。

Q：公共用の普通充電の申請で、東京電力の路面表示が義務になったようですがなぜですか。

A：路面標示を義務化していなかった過去事業で整備した公共用充電設備に対して、路面表示がない事で一般車両が駐車されて使えなかったり、店舗やサービス事業者独自の表示がある事によって公共用として運用されていないように見えるなどの指摘が、センターにも寄せられていました。

R7年度から急速も含む公共用充電設備に対して、案内板と同じ東京電力商標の路面表示を義務化する事で、EVユーザーの利便性を高める狙いがあります。

Q：選定における『kWあたりの補助金申請額』の考え方を確認したい。申請システム上に算出される「充電設備設置に係る補助金申請額（合計）」を充電設備の出力で割ったものという認識で間違いはないか。

A：補助金申請合計金額÷充電合計出力 = 1kWあたりの補助金申請額を算定します。

Q：コンビニ、ディーラーを新たに施設区分として増やした理由・根拠を教えてください。

A：急速については、3万口達成に向けて口数の増加が必要。指針でもコンビニやディーラーについては、設置目安を掲げているため今回優先順位を設定した。

Q：2024年度と同様にその他の施設区分には予算が不足して補助金の採択が厳しくなると思われませんが、特別採択のような救済策は無いのでしょうか？

A：救済策については想定しておりません。